

山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設置準備会議 議事録（要旨）

〔開催概要〕

- 1 開催日時 令和7年2月12日(水) 13:30～15:30
- 2 開催場所 県庁2階講堂
- 3 出席者等
内閣府孤独・孤立対策推進室 大西連参与、東北文教大学人間科学部下村美保准教授、
幹事団体11団体、庁内等連携会議構成課19課

62名

〔次第〕

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 講演
内閣府孤独・孤立対策推進室 参与 大西 連氏
～孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成にあたって～
- 4 議事
 - (1) 山形県「孤独・孤立対策プロジェクト」及び「山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」について（報告） 【資料1】 【資料2】
 - (2) 山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設置要綱（案）について 【資料3】
 - (3) 山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム主な活動（案）について 【資料4】
 - (4) 官民連携プラットフォーム設立キックオフイベント（案）について 【資料5】
 - (5) 参加者意見交換
- 5 その他
- 6 閉会

-
- 1 開会
 - 2 挨拶 健康福祉部柴田部長
 - 3 講演 内閣府孤独・孤立対策推進室 大西参与

「～孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成にあたって～」をテーマに孤独・孤立の現状と課題について講演いただいた。

<質疑応答>

(県薬剤師会・齋藤専務理事)

孤独孤立の現状と課題について、大西さんはどのように考えられていますか。孤独・孤立と

という問題の捉え方、解決の方法等、個人差が大きいと思っている。プラットフォームがどのようなものとなるか分からないが、孤独孤立への対応は画一的なものではなく、より根幹へのアプローチが必要と考えているがどうか。

(大西参与)

重要な質問をしていただきましたが、これは参与としての立場ではなく、私個人の見解として、政府を代弁する者ではないという前提で発言させていただきます。こういうテーマの話は、民主主義や、自治といったテーマの話ではないかと、個人的には、すごく思っています。例えば、政策立案や政策実現もそうですが、既存の社会政策の仕組みというものは、縦割りの体制や、他省庁としての予算措置の折衝、制度と制度の狭間の部分だったり、当事者や現場のニーズがあるなか、既存制度に伴う疲労みたいなものが出てきています。国や自治体でも工夫しながら、うまくいかないところをNPOの方が頑張っていたり、地域の人がかんばっており、それを個別にさまざまパッチワーク的につなごうとすることも大事ですが、一方で改めて我々の社会が、どういう仕組みであるべきなのか、どういう意思決定や政策決定、政策実行であるべきなのかを、今一度考えていくプロセスが必要ではないかと思っています。SNSによる過激な言動があったり、現在は、様々な所属間による分断が発生しがちのため、なかなか難しいです。しかし、地域の人、いろいろな人たちが平場でちゃんと話し合い、もう一回それぞれの地域の在り方を考えたり、手作りで作り上げられるような経験や機会を、様々な形で作っていく必要があるだろうと思っています。それはある種自治でもあり、民主主義でもあり、そういうものを回復していくプロセスの中で、もしかしたら今光が当たっていなかったり、優先順位が後回しになっているようなところの重要性とか必要性というのが、数字とか、財政的な部分とかだけではなく、体温とか肌感覚みたいなところで広がっていくみたいなことを考えながら、活動家として私は取り組んでいる部分があると思っています。これは参与でもなく、あくまで一個人の見解ということでお伝えしました。

(いのちの電話・永澤常務理事)

自殺予防、孤独対策や孤立対策、それから社会でいろいろな不安を抱えている悩みを抱えてる、あるいは経済的な支援を求めている、など1つの分野では完結しない横断的なつながりが求められている。私どもいのちの電話では、同じような仕事をやっている仲間が集まって、県や市からも、さまざま財政支援をいただいているわけですが、スポーツ界、文化団体、経済会、建設業や農業における孤立対策あるいは自殺対策による財政支援はありますか。

(大西参与)

行政が公的な責任として、支援事業をすることも重要ですが、一方で、民間の資金調達や、民間の企業、様々な団体、財団等がこのような分野にお金を拠出して支援をやっていこうとすることも重要な論点です。実際、休眠預金活用事業や日本財団の取組み、各企業によるフィランソロピー、また、寄付系の団体の中には孤独孤立の問題に関心を持ってきている団体もいるので、これらに働きかけを行っているところです。ある種SDGsも、誰1人取り残さない「leave no one behind」がキーワードであり、これは孤独孤立の取組みとも一致するものであること

から、働きかけを行っているところです。また、民間企業は最近、CSR への動きが結構強いのですが、子どもの貧困、障害者の分野に、資金的な流れが偏りがちな部分があることから、経団連、経済同友会、商工会を含めた経済団体に入ってもらっている国のプラットフォームにおいて、このような議論を進めているところです。最近、経済同友会の方が共助資本主義という考え方を掲げており、共助というのはともに助け合う民間団体、NPO や市民センターと共同して、こういうテーマに取り組んでいくことが必要だということが、少し関心が広がっているのかもしれませんが、まだまだ足りないということを現場で感じております。

4 議事

柴田部長を議長に議事を進行

(1) 山形県「孤独・孤立対策プロジェクト」及び「山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」について (報告)

(2) 山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム設置要綱 (案) について

(3) 山形県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム主な活動 (案) について

【事務局から資料に基づき説明】

< 質疑応答 >

(山形市・松浦部長)

山形市は、令和4年に国の地方版孤独孤立対策、官民連携プラットフォーム推進事業に手を挙げさせていただき、令和4年に孤独孤立のWebアンケートを実施しています。県で今年6月以降に実施する実態調査について、どんな手法でどんな対象で行うのかをお聞きしたい。山形市で実施したWebアンケートでは2500件以上の回答をいただいた。このアンケートを行う前は、孤独孤立の方は、引きこもりのちょっと手前ぐらいの方というイメージでしかなかったが、実際、回答属性として50歳以下が8割以上を占める中、なんと46%の方が孤独孤立を感じているとの結果であり、こちらの予想と大きく異なる結果であった。福祉の現場で見つけることのできなかつた人たちが、孤独孤立は対象になることをすごく実感をしており、プラットフォームに参加している団体やそれ以外の県民の方にも、赤裸々な実態をしっかり表に出せるような調査になればいいと思います。

もう一つアンケートの中で、どんなサービスが欲しいのかという問いに、SNSを活用して相談できる窓口が欲しいという方が38%おり、その結果に基づき、私たちは「つながりよりそいチャット」を始めています。行政の相談窓口は、相談窓口の対象が限定されており、行政の相談は個人情報をも明らかにした状態で行っており、そのような窓口では相談できないとの声を感じたところです。今回県でも立ち上げて、全県的に進めていただくという点ですごく期待をしているところです。

プラットフォームの団体ですが、山形市のプラットフォームに山形労働局、山形商工会議所や山形勤労者福祉サービスセンターと3つ労働関係の団体に参加いただいておりますが、理想的な連携協働っていうところまでは至ってなく、県のプラットフォームにおいても一般団体に労働界からも参画をぜひ求めていただき、一緒に相談して取り組んでいただきたいと思います。

ております。

(事務局)

アンケートの方法等につきまして、国で行った調査は、地域バランスが全然なく、もしかしたら関東だけの人の回答かもしれない。東北の方の回答の有無についても全くわからない。もしかしたら山形県民の方の回答は1件も入っていない可能性もあると聞いたところです。そこで、国で行っている同じ調査項目で、県で行うこととしており、標本数としては2,500人、そして対象者も国と同様に16歳以上の県民、県全域で行う予定としております。アンケートは郵送でお送りし、回答は郵送でもネットでもどちらでも回答可とさせていただきますので若い方はもちろん高齢の方であっても回答はいただけるような形にしており、こちらの方法は国の調査方法とも同じような形になっております。

(事務局)

プラットフォームの団体については、一般団体はどちらかと言えば福祉分野寄りがまだ多いと思っております。特に企業様や労働関係の団体にもぜひ参画いただきたいと考えております。今後こちらからも積極的にアプローチをしていきたいと考えております。次に、相談対応ですが、ポータルサイトでは基本的に、現在ある相談窓口などを網羅する形で考えておりますが、やはり匿名で、例えば自殺対策ですとチャットなどの相談もありますので、まずはポータルサイトの検索を整えていくように考えているところです。

(山形市・松浦部長)

アンケートは国と同じということで、選ばれた人のみ回答ができる方法であるということは理解しました。山形市の場合は、Webで自由に回答できるので2,500人ちょっと回答があり、そのうち山形市民が2,000人です。プラットフォームの団体ですが、全国の自治体で、珍しい団体が参画しているところがあれば、ぜひ教えていただきたい。

(大西参与)

自治体の規模によって全然やり方が異なりますが、岡山県の笠岡市では、法人格の有無を問わず、NPOとか地域の団体全部に声をかけて全員が集まれる日程を何とか調整をして会議をやっていました。これは本当に小さな町ならではの取組で、アンケートも自治体で行い、そのアンケートに同封するチラシ、お知らせもみんなで議論し、民主的にみんなで作ることを行っています。大きな規模の自治体だと、中間支援団体が結構あり、社協、NPOセンター、NPOサポートセンター系のところが、よく地元の団体のことを知っているのので、地域の中間支援組織を通じて呼び掛けてもらい、中心的に一緒に汗をかいてもらってやっているところも結構あります。

例えば鎌倉市だとNPOだけで、地域に1,000個ぐらいあるので、中間支援組織を通じて連絡をし、このテーマでは必ずこの人には来てもらいたいという人に声をかけましょうみたいなことをやっています。

(議長)

実はこのプラットフォームを立ち上げるにあたって、事務局の補足をしますと、一般団体には商工分野や産業界もやはり含めるべきという話もしています。庁内連携会議の中には全ての部局から入っていただいていますし、そこから派生して関係する団体にもお声がけをお願いしている状況ですので、今66団体になってますが、順次今後広げていくという考えですので、ご理解いただければと思います。

(4) 官民連携プラットフォーム設立キックオフイベント（案）について

【事務局から資料に基づき説明】

(5) 参加意見交換

(県社協・玉木会長)

本日のこの孤独・孤立のプラットフォームについてですが、今回の災害を経て、地域の力をつなぐということは非常に重要であると実感いたしました。その社会福祉課題に対応する地域の仕組み作りは、災害に対応できる地域作りと並んで大変重要なことだと考えております。私ども社協でもこの二つの課題、ミッションに全集中をしまして、取組を支持してまいりたいと考えております。関連して県の方にはお願いですが、この課題、このプラットフォームは孤独・孤立について、様々な複数の事業（孤独・孤立対策、社会課題である認知症、ひきこもり、ヤングケアラーなど）に対応していくということになります。については、各省庁の制度・補助金を活用する際は、縦割りで事業に対応するのではなく一つの仕組みの中で対応できるようにしていただきたい。その中で、申し上げた通り、私どもは最重要課題と考えておりますので、その対応に全集中してまいります。

このプラットフォームを作るにあたって一番の肝となるのが、中心となり切り回しをする人材・団体をいかに確保するかだと思います。その采配できる人材・団体をきっちりと把握し、どのように登用して活動してもらうかをぜひお考えいただきたい。実効性のある取組ができますよう地域の実情に即したものを考えて進めていただきたいと思っております。

(事務局)

プラットフォームの人材育成の部分ですが、やはり最初は孤独・孤立対策では人と人とのつながりを作っていくことがポイントではありますが、その前段としてプラットフォームではいろいろな支援団体の他にも多様な主体に参画いただき、今までつながったことのない団体同士がつながりを持っていくという場にしたいと考えております。まずは、事務局である当課の方でそういう場を設けていくことを考えておりますが、その先としまして、やはり中心となる団体の自主的な活動などにつながっていくことを考えているところです。まずはネットワークによる団体同士のつながりの場を来年度作っていきたいと思っております。

(保護観察所・名和統括保護観察官)

この孤独・孤立対策における連携協働、分野横断的になされるべきと考えがありますが、その中でなぜ保護観察所かとお思いの方もいらっしゃるのではないかと思います。保護観察所は、法務省の機関で、仮釈放により刑務所を出所してきた人、少年院を仮退院、少年院を出てきた

少年等々の指導に関わっている職であります。この支援として、保護観察官だけではなく、民間ボランティアの保護司と連携して行うものであります。いわゆる我々官民共同体制と言われているところです。

孤独・孤立対策で重要と思われる「人と人とのつながり」、「民間と行政との協働」という視点や考え方、さらに地域に根ざしている保護司が、県内で約 630 名おり、この数からみてもそれが強みになるのではないかと考えております。一般団体に、山形県保護司会連合会、保護司の団体を加えることも有効かと考えております。また保護観察対象者の中には家庭環境、人間関係、経済的な理由などから、孤独・孤立してしまった人も多数存在しており、今回はこのような人を支援の対象として参ります本所の知見を生かせると思っているところです。

孤独・孤立している人が誰にも相談できずに、万引きなどの犯罪をして、保護観察所が入口支援として対応することもあります。犯罪に至る前に適切な支援につながるようにすることも協力する必要があります、今後とも皆様のご指導をいただきながら幹事団体として頑張っていきたいと思っております。

(東北文教大学・下村准教授)

プラットフォームに向けて、多様な分野の方々から参画いただき、また、実績のある団体ばかりで大変心強く思っております。

地域福祉については、社会福祉法が改正され、地域共生社会に向けて「我が事・丸ごと」の取組が進められており、その中で、包括的な支援体制、機関協働、分野横断、重層的な支援体制、そして、孤独・孤立対策への対応が求められております。

新たに打ち出された孤独・孤立対策が既存の取組みと何がどう違うのか。福祉だけでなく様々な職種、分野を超え、地域の中でどのように新たな取組が進められていくか。また、県でプラットフォームを作るということは、格差のある自治体を超えてつながることになる。そうすると、そこをコーディネートするというのがとても難しくなると思っております。実際にどうやって進めていくのかということも今後の課題であります。

今、既存の取組として、地域の中では、様々な人が様々な活動をして、行政がキャッチできないニーズを、また住民として潜在的なニーズをキャッチし、それをつなぎながら取り組んでおります。今後、既存の取組と孤独・孤立対策の取組をどのようにつないでいくのか、コーディネートの難しさは、決められた時に対処するのではなく、課題に対して必要な機関をつなぐ実務につなげ合わせていかなければならないことでもあります。「どこが」というところで、県社協や地域包括支援センターには経験豊富な社会福祉士の方々が多数いらっしゃいます。そのようなところとも連携し、プラットフォームという形だけではなく、具体的な取組みが有効なものとなるよう、私も関わらせていただきたいと思います。

(大西参与)

県社協からもご意見ありました行政の縦割りにについては、私も内閣府に入って初めて、硬直した予算の作り方に衝撃を受けましたが、課題意識としては国も今すごく思っており、現場の人間として、もっと何とかできないかと思ったりしております。一方で、歴史的経緯的文脈のある国だったり、都道府県だったり、自治体があって、課題がたくさんありますが、それも含めて、それぞれの立場の見方によって、これはいいけどこれは良くないという微妙な違いがある

というのも重要な資産になると思っております。国が例えば自治体の都合を考えずに補助金を作っても自治体が困るように、現場のことを考えずに自治体が補助金を作って困ると一緒です。一方で、現場の方たちがもっとこういう予算がほしいと自治体に要望しても、この形ではできないだよという場面もあり、お互いコミュニケーションをもっと取っていく必要があります。コミュニケーションを取れる関係性をどう作れるのか、今まで一生懸命やりつつ、どこかまだまだ不十分な点があったり、距離があったり、そういう関係性構築に慣れていなかったり、折角いい関係性ができていた行政担当者が異動でいなくなったりしたので、今の時代に合わせて、作り直して行こうという試みが必要だと思っております。これは、孤独・孤立対策だけではなく、あらゆる政策分野においても必要なのですが、少なくとも、孤独・孤立対策ではそれをやるんだと、それが1丁目1番地でそこから始めないといけなんだよと、数少ないそこを重要視している政策分野なので、ここを入口に、他の政策のあり方などへ風穴があくようなプロセスができれば、それは大事なことじゃないかなと思っております。

個別の企業の人事担当の方と話す、離職退職の問題で悩んでおり、またこれからの企業の福利厚生のあり方でも悩んでおり、そこは上の人と現場の人との乖離があったりするので、現場の人たちとうまくつながれることで、うちもプラットフォームに入りたいと思ってもらえる企業もいるかもしれない。平場のつながりとして一つのプラットフォームでそれぞれの階層のレベルで顔が見える状況で意見交換が出来る機会があればいいと思いました。

もう一つ、人材育成についてですが、国も課題に思っており、つながりサポーター養成講座というモデル事業として、市民向けの啓発よりの認知症サポーター養成講座のような孤独・孤立版を作ろうとしており、様々なきっかけを作ろうとしています。ぜひ、使えるものは活用いただき、地域の活動に寄与できるものを提供していきたいと思っております。

それでは、協議を終了いたします。御協力ありがとうございました。

5 その他

終了時刻を過ぎておりますので、割愛させていただきます。

(事務局)

以上をもちまして本日の会議を終了します。ありがとうございました。

(以上)